

3-2-1 市民協働・地域コミュニティ

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 市民協働・協創	① 市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じて協働し、まちづくりが進んでいる。	①1 自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりの実現に向け、参画と協働による取組を推進します。(市民活動推進課)	協働と参画の定義が明確化されたことで、それぞれの役割がさらに推進される。自治基本条例の見直しに伴う委員からの意見に対して、全庁的に回答を求め市民自治推進委員会にて、その回答を元に議論を行った。その内容を全庁的に情報共有し、自治基本条例の周知を図ったことに依る。
		①2 参画と協働に関する職員への意識高揚を図ります。(市民活動推進課)	自治基本条例の原則である参画と協働の推進に向け、職員の意識高揚を図るために研修を実施した。研修後のアンケートからは本市の重要な施策である参画と協働によるまちづくりに対して前向きな回答が多くあったが、今後取組を推進していくには、さらなる意識の高揚を図るため、継続的な研修を進めることが必要と考える。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①5 市民等の協働による事業を支援するとともに、公共・公益イベントについての情報発信を行います。(市民活動推進課)	市民が実施するイベント等に対して広報活動、保険適用等で支援する事で、公共・公益イベントとして市民がまちづくりに触れ合える機会が増え市民活動の活性化と賑わいのある楽しいまちづくりに繋がるものと考え。新型コロナの影響があり認定件数は減少したものの、今後もこれらの取組に対して継続して支援し賑わいのある楽しいまちづくりを進めていく。
	32.7% (参考) 前回 -%		
② 地域活動	② 地域に住む人々が、まちづくりの主役・コミュニティの担い手として、協力し合いながらまちづくりが進んでいる。	②2 地域コミュニティの中核である自治会の活動を支援します。(市民活動推進課)	自治連合会全体集會等を開催し、自治会長(役員)に市の取組を知ってもらうとともに、自治会運営の充実と、コミュニティの活性化に役立ててもらえる機会を提供できた。
		②3 地域コミュニティの活動拠点である地区集會所の整備に対して支援します。(市民活動推進課)	自治会や地域の人々にとって活動の拠点となる集會所の改築や改修などに対して補助を行うことで、地域コミュニティの推進に寄与した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②4 これからの地域のあり方を考える機会の提供をはじめ、多様な主体が地域の課題解決のために取り組む市民自治協議会の立ち上げや活動を支援し、地域コミュニティを強化します。(市民活動推進課)	市民自治協議会の運営支援を実施し、準備会についても補助金交付による運営支援をするなど、課題解決に向けた組織づくりを推進した。これにより、地域コミュニティが地域の人々の自主性や多様性を尊重しながら広がったと考える。
	33.6% (参考) 前回 -%		
③ 市民活動	③ 様々な分野におけるNPOの活動が展開され、地域との連携によるまちづくりが進んでいる。	③1 NPO活動を支援します。(市民活動推進センター)	対面での活動を基本とする市民活動において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために活動を休止せざるを得ない団体が増える中、団体の組織運営力強化を目的として「HP作成」「助成金獲得」等のテーマで講座を開催し、のべ43名が受講した。2団体がHPを立ち上げたり、1団体が助成金を取得するなど組織力アップに繋がった。
		③3 市民活動を活発にするための各種講座等を実施します。(市民活動推進センター)	新しい生活様式の浸透に伴い、地域に興味を持った働く世代を対象にした「定年前WEBセミナー」を開催し、修了後に市内のNPOの活動に参加する等、受講者の参画も生まれている。また、市民活動への啓発を目的とした講座等も実施し、個人ボランティア登録者が237名になり、市民活動実践者の増加に繋がった。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③2 コーディネート機能を充実します。(市民活動推進センター)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民活動の実践の場だった福祉施設や教育関連等での活動が困難になった。市民活動の実践希望者が増える中、コロナ禍で地域の課題が新たに生まれているにも関わらず、活動機会が減少している状況を考慮し、市民活動プログラムの創出等の展開が必要となっている。
	24.5% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① まちづくりに関心を持ち、地域活動や市民活動の理解を深め、活動している。		11.9%	-
② 自治会活動など地域のコミュニティ活動に参加、協力している。		24.6%	-
③ 社会貢献活動に興味を持ち、市民活動を活発にするための講座等に参加している。		7.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
公募市民や学識経験者の方々に参加いただき、自治基本条例に関して委員会を実施し、進捗状況等について意見をいただいた。	・協働によるまちづくりを推進するためには、職員の意識向上が必要である。そのために職員研修を継続実施する。 ・参画と協働を推進するために広報活動を積極的に展開していく。	① 参画と協働の事業数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C2	イコマニアイベントも多数行われ、協働によるまちづくりが進んでいるものの、上記の課題も残っており、協働が非常に進んでいるとは言い難いため。	R2 285 R2 162
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
自治連合会の全体集會等を実施した。また、市民自治協議会・準備会に対して補助金を支出し、地域が主体となって課題解決を目指すまちづくりを進めた。	役員の高齢化や人材不足が深刻化している自治会も多い。また、複合型コミュニティづくりの事業などを通して、新たな人材発掘や若い世代の取り込みなど、主体的なコミュニティづくりを進める。	② 自治会加入世帯数(世帯)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C2	自治会において高齢化や人材不足が深刻化しており、地域によっては住民主体でのまちづくりができていない現状である。地域に住む人々が主役・担い手になってまちづくりを進めるため、R2から複合型コミュニティの実現に向けて取り組んでいるが、現時点では実施自治会も限られているためC2とした。	R3 39,092 R3 38,999
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
一つのテーマに対して、複数のNPOが協働で講師を務める市民対象講座の企画を先導したり、NPO間の横のつながりを広げるために、オンラインビデオ会議ツールを用いた協働事業を実施し、39団体65名が参加するなど、コロナ禍でも活動できる取り組みを実践している。	市民活動は対面での活動が主で、かつ定年退職後の60歳以上の実践者が多い。そのため、コロナ禍で活動を休止せざるを得ない団体が増える可能性が高い。そのような団体が継続して活動できるように、オンラインツールの活用や財政的支援等の観点から、活動の糸口を作れるように支援を続ける。	③ コーディネート件数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C1	新型コロナウイルス感染症拡大が、市民活動に大きな影響を与えた。市民活動の実践希望者の増加は好材料だが、活動の場が減少していることが課題である。今後、地域課題がより浮き彫りとなり、市民活動の活性化が予想されるが、令和2年度としては活動が減少したこともあってC1とする。	R2 170 R2 41

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・全分野の要となる分野であることを自覚し、担当課同士の横のつながりを強化されたい。 ・自治会活動だけでは十分でなくなってきた。100の複合型コミュニティを進めていくにあたり、どのように進めていくかを共有されたい。 また、100の複合型コミュニティでは「防災・防犯」の視点が必要である。 ・住民自治が衰退すると団体自治にも影響が出る。資源配分も含めて、危機感を持って取り組まれたい。

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 行政マネジメント	① 総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	①2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	現状では、5年後のまちに掲げている仕組みは確立されていない。令和2年度は、確立に向けた第一歩として、検証シートのフォーマットをリニューアルし、職員が総合計画に掲げる「5年後のまち」を最終アウトカムであることを意識した検証を行うことができた。
② 公共施設	② 人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	②1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設マネジメント推進計画を策定し、今後の40年間の人口動向と財政状況から公共施設の削減目標(公共施設の延べ床面積24.5%削減)を設定。設定した目標を達成するために、公共施設等の適正配置に向けての方針を定めた。
		②2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(行政経営課・各施設管理課)	公共施設マネジメント推進計画に基づいた個別施設計画を策定。今後10年間の施設ごとの計画を、年度別に定めることで、公共施設マネジメント推進計画を着実に推進できる道筋を定めた。
③ EBPM	③ 証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③2 市民や利用者のニーズを把握し、ニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。(企画政策課)	無作為抽出による市民満足度調査を実施し、56.4%の回答率で回答を得た。総合計画で掲げる戦略的なまちづくりの視点の1つである「ライフスタイルや価値観の多様化」に対応し、新たな切り口で施策のターゲットを絞るため、普段の行動や意識について問う設問を新設した。多変量解析にかけたところ、5つのクラスターに分類されることが判明。今後は、このエビデンスを元に、ターゲットに応じた施策を構築していくことが可能となり、証拠に基づく政策づくりの一步を踏み出すことができた。
		③1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	チラシのデザインが、市民の行動変容に寄与することを仮説とし、それを立証することで予算要求に反映する狙いで、特定健診の受診勧奨の際に次のようなRCTを実施した。①従来チラシ+従来封筒、②デザイン刷新チラシ+従来封筒、③デザイン刷新チラシ+透明封筒の3通りをランダムに送付して受診率の差を検証。検証結果は今年度5月に判明する予定だが、全庁的に共有できそうな分かりやすい事例を実施できたことは、5年後のまち実現に有効であった。

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】	指標【C】			
① 行政マネジメント	① 総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	①2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	現状では、5年後のまちに掲げている仕組みは確立されていない。令和2年度は、確立に向けた第一歩として、検証シートのフォーマットをリニューアルし、職員が総合計画に掲げる「5年後のまち」を最終アウトカムであることを意識した検証を行うことができた。	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】 予算配分に際し、どういった施策に重点的に配分するかの方針が他部局と共有できていないことが最大の課題である。解決方法として以下の2点を考えている。 ①重点化する施策を特定し、組織全体で共有する。 ②特定した施策の実現のために必要な人員と予算を集中できる体制づくり。	指標【C】 ① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%) 		
				課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (人事、財政部局との連携)	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>R2(暫定値)</td> </tr> <tr> <td>75.0</td> <td>45.2</td> </tr> </table>	目指す値	実績値
目指す値	実績値						
R2	R2(暫定値)						
75.0	45.2						
成果(進捗度選択の理由)【C】 C1 現状、総合計画と財政との連動、組織(人事)との連動はできていない。しかし、検証シートの改善や検証結果と予算要求を連動させられるようR3からの全体スケジュールの前倒しを検討したことにより、行政マネジメントシステムの構築に向けて一歩前進することができたため。							
② 公共施設	② 人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	②1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設マネジメント推進計画を策定し、今後の40年間の人口動向と財政状況から公共施設の削減目標(公共施設の延べ床面積24.5%削減)を設定。設定した目標を達成するために、公共施設等の適正配置に向けての方針を定めた。	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】 施設の適正配置を進めるにあたっては、市民の理解が不可欠であり、影響の大きい施設については特に広く市民の声を聴く機会を設ける。	指標【C】 ② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合(%) 		
				課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </table>	目指す値	実績値
目指す値	実績値						
R2	R2						
-	0						
成果(進捗度選択の理由)【C】 C2 公共施設マネジメント推進計画や個別施設計画を策定したが、計画に沿った推進をするには、各施設を所管する部署が地域住民や利用者など施設関係者と協議を進めていく必要があるため							
③ EBPM	③ 証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③2 市民や利用者のニーズを把握し、ニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。(企画政策課)	無作為抽出による市民満足度調査を実施し、56.4%の回答率で回答を得た。総合計画で掲げる戦略的なまちづくりの視点の1つである「ライフスタイルや価値観の多様化」に対応し、新たな切り口で施策のターゲットを絞るため、普段の行動や意識について問う設問を新設した。多変量解析にかけたところ、5つのクラスターに分類されることが判明。今後は、このエビデンスを元に、ターゲットに応じた施策を構築していくことが可能となり、証拠に基づく政策づくりの一步を踏み出すことができた。	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】 RCTを実施する際、全庁的にモデル事業を募集して実施事業を決定することを想定していた。しかし、実際には応募や問い合わせは1件もなく、EBPMの考え方が組織内で知られていない可能性が高いことが明らかになった。職員にとってとつきにくい領域であることが分かったため、今後は、研修や手法の周知等を通じて、EBPMの必要性について庁内の認識を広めていく。	指標【C】 ③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件) 		
				課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	目指す値	実績値
目指す値	実績値						
R2	R2						
1	1						
成果(進捗度選択の理由)【C】 C2 各課から提出される新規・主要事業調書などを見ると、証拠に基づく政策づくりの前提となるロジックモデルでの事業立案ができていないか把握できず、5年後のまち実現には更なる努力が必要な状況だと考えるため。							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等

- ・EBPMを追い求めることにより、かえってコストが掛かるようなことがないよう、効率的に取り組まれたい。
- ・総合計画の取組状況と予算を連動させることにより、効果的にPDCAを回すよう努められたい。

6-1-2 情報提供・情報利活用

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 情報提供	① 年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	①1 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	令和3年3月にホームページのリニューアルを実施した。市民アンケート等の結果を基に、デザインの一斉、メニューや導線の見直し、「レスポンスWebデザイン」の採用等を実施し、情報が探しやすいサイトになった。また、コロナ関連情報は特設ページ化。感染症の拡大期間は前年比でPV数が倍増したが、適宜必要な情報を発信できた。
		①2 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	約350人の読者モニターのニーズや意見を紙面づくりの参考にしながら、各担当課の情報を優先順位をつけて、紙面を編集した。主要事業や新規事業は有識者や市民のインタビューも掲載しながら特集化し、読者モニター約81%が「内容が良かった」「読みやすかった」などと回答している。
		①3 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	各小中学校のツイッターアカウントを開始したり、インターネット環境がない方々に向けて新型コロナウイルス感染症の支援情報等をチラシやポスターなどで伝えたり、オンラインとオフラインの取組を両方進め、ターゲットごとに必要な情報を適宜発信することができた。
② 情報利活用	② 公共データの公開が、多様な主体の参画を通じた地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	②3 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施にあたり、コロナ禍でも多くの市民が参加できるよう、各自がスマートフォンを使って非集合で写真を集める形で実施し277のユーザ名にて参加。イベントにて得られた、生駒の今を伝える写真912枚をオープンデータとして公開した。これらを通じ、オープンデータを知り、活用するきっかけを創出できた。
		②4 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)	本市統計書の各分野のデータに加えて、町別・年齢別・3区分別の本市人口についての過去10年間のデータをすべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。
		②1 オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)	データ活用研修として管理職向け(約50名)、実務者向け(約30名)、サービスデザイン研修(約20名)を実施。研修後、データ公開に関する質問やデータを使った業務改善の相談を受ける等、実務の中でデータ活用促進を実践できる職員を増やすことができた。市民向けにはオープンデータポータルサイトに「漫画でわかるオープンデータ」を掲載し、オープンデータの意義等をわかりやすく伝えることができた。
③ 情報通信技術の活用	③ 情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	新型コロナウイルス感染防止施策として、テレワーク環境の構築、Web会議環境や本庁舎内の無線環境の整備、新たなグループウェアの構築等を実施。また、会議室へのディスプレイ配置、RPA/AI-OCRの利用支援など、事務効率化に向けた環境整備を進めた。
		③1 マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)	マイナンバーカードの申請・交付のため、臨時休日開庁や申請サポート等を実施した結果、令和2年度末のマイナンバーカード交付率は40.9%と県下1位となった。また、コンビニ交付サービスやマイナポイント申込などマイナンバーカードを使った利便性の高いサービスの周知を行い、今後さらに広がるであろうマイナンバーカードの利用促進ができた。
		③3 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)	マイナンバー業務従事者272名、一般職員442名に対し情報セキュリティ研修を実施。今後の行政DX※(デジタル化による行政事務・サービスの改革)に必要な情報セキュリティの意識向上につながったと考えている。 ※DX: デジタル・トランスフォーメーションの略称。デジタル技術による変革のこと。

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】							
B1	<p>・広報紙の読者モニターや問い合わせメール、ティーマーケティングなどで意見を収集し、広報と広聴の連携を進めた。</p> <p>・広報紙を銀行や郵便局、駅等で、チラシをスーパーで配布してもらった。</p>	<p>① 広報紙、ホームページからの情報収集率(%)</p> <p>※H29は広報広聴課で独自調査</p>							
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値 実績値</p> <p>R2 R2</p> <table border="1"> <tr> <td>広報紙</td> <td>HP</td> <td>広報紙</td> <td>HP</td> </tr> <tr> <td>78.9</td> <td>73.1</td> <td>73.9</td> <td>55.7</td> </tr> </table>	広報紙	HP	広報紙	HP	78.9	73.1	73.9
広報紙	HP	広報紙	HP						
78.9	73.1	73.9	55.7						
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>B1</p> <p>情報を入手する媒体の増加だけでなく、情報をニーズに合わせてカテゴリ化したり、活動を紹介して関係者のモチベーション向上や取組の拡大につなげたりできた。またオフラインの情報発信も適宜対応できた。</p>	<p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p>								
B2	<p>・市民向けオープンデータ周知促進イベント「いこまの写真 de ぶら散歩」をNAIST(奈良先端科学技術大学院大学)の協力のもと実施した。</p>	<p>② オープンデータ公開件数(件)</p>							
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (データ取扱のルール整備)</p>	<p>目指す値 実績値</p> <p>R2 R2</p> <p>305 345</p>							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>B2</p> <p>オープンデータの公開や多様な主体の参画は進んでいる。一方で、二次利用しやすい形式でのデータの公開や適切な更新を行う等、データ整備については更に進めていく必要がある。</p>	<p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p>								
B2	<p>・市内郵便局と連携し、マイナンバーカードのオンライン交付申請ができる端末を11局に設置。また、団体から要望があった場合の出張申請受付の規定を設ける等、コロナ禍における様々な申請方法をうちだした。</p>	<p>③ コンビニ交付等の利用率(%)</p>							
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他 (国や他自治体との連携、庁内ITリテラシーの向上)</p>	<p>目指す値 実績値</p> <p>R2 R2</p> <p>26.5 28.6</p>							
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>B2</p> <p>国のマイナポイント事業や市民課でマイナンバーカード普及促進に努めた結果、マイナンバーカードの交付率が大幅に上昇したが、引き続き申請数が多い状態が続いており、体制の整備と人員確保が必要である。今後は、推進方針の共有と全庁的な推進体制の構築など、情報化を効果的に進めてゆく仕組みが求められる。</p>	<p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p>								

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等

- ・情報の重要度に応じて優先順位を決めて、本当に必要な情報が必要な人に届くよう努められたい。
- ・新たなシステムを導入する際は、数年後の更新費用も含めて、費用対効果を見極めて導入を検討されたい。

6-1-4 職員・行政組織

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 人事制度	① 少数精鋭で効率的・効果的な職員体制となっている。	①4 優秀な人材確保に向け、採用PRや説明会の開催等、早期から積極的な採用活動を展開します。(人事課)	近年、受験者が減少傾向にある技術職員の採用試験として新たに実地試験を導入し、現場の意見を取り入れることで少数の受験者の中から優秀な人材確保に努めた。また、前年度の専門人材の採用プロジェクトにより採用した職員が、コロナ禍の課題解決策としてオンライン修学旅行を企画するなど、特徴的な採用プロジェクトを行った具体的な効果が表れている。
		①2 ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進に向け、職員の時間外勤務の削減を図ります。(人事課)	テレワーク制度の導入や時差出勤制度の拡大を図った。テレワーク勤務については、年度内に全職員の約半分が経験し、新しい働き方が少しずつ浸透している。時間外勤務手当額の実績としては、右記のとおり大幅に削減となった。
		①3 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を効果的・効率的に運用することで、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。(人事課)	市の方向性を示すビジョン・ミッション・バリューを軸とした人材育成基本方針の策定に伴い、バリュー(市の職員に求められる価値観)に沿った職務行動評価シートの作成など、人事評価制度全般の見直しを行った。(本格的な導入については令和3年度以降)
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 人材育成	② 職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。	②1 生駒市人材育成基本方針に基づき、社会情勢をとらえたテーマ別研修のほか、地域に入って市民と協創し、課題解決することを具体的に想定した研修を実施します。(人事課)	前年度まで講座形式で実施していたファシリテーション研修について、自治会等が参加する複合型コミュニティづくり事業の事業計画策定ワークショップに参加して学ぶ実践形式に切り替えた。研修終了後、参加職員からは現場の声を直接聞く機会となり、大変勉強になったという意見があった。
		②3 自主研究グループを積極的に支援します。(人事課)	新たな自主研究グループが1つ立ち上がり、人事課からはグループウェアで月1回の勉強会について周知を図るなど支援を行った。グループの中心メンバーは地域活動を積極的に行っており、勉強会でもその活動内容の共有を行っているため、庁内だけに留まらない今後の活動に期待できる。
		②2 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する自主参加型研修を実施します。(人事課)	地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットを本市が主催自治体となって開催し、本サミットを令和2年度の自主参加型研修と位置付け、オンライン形式で実施した。サミットでは首長会議や他自治体の職員も招いたトークセッションを行い、本市職員以外の参加者も含め100名以上が参加した。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 行政組織	③ 市のビジョンに即した、柔軟で連携のとれた機能的な組織になっている。	③2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置等の調整機能を充実します。(企画政策課)	令和2年度に立ち上がった4つのプロジェクトチームのうち、「複合型コミュニティづくりPT」と「市制50周年事業PT」は、市における重大な事業をテーマとして推進各部から担当者が選出され、定期的な会議の開催を通して、庁内においても情報共有が進んだ。このように、政策課題のテーマに応じて柔軟に対応できる組織体制をとることができた。

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
<p>・求人サイト運営事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトの実施</p> <p>・職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを導入</p>	<p>限られた人的資源の中で、職員個々の能力を引き上げる必要がある。人事評価や表彰など職員の意欲を向上するための制度を改善・活用し、さらなる人材育成につなげる。</p> <p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>① 時間外勤務手当(千円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>180,226</td></tr> <tr><td>H30</td><td>178,424</td></tr> <tr><td>R1</td><td>177,134</td></tr> <tr><td>R2</td><td>158,827</td></tr> <tr><td>R3</td><td>176,640</td></tr> <tr><td>R4</td><td>174,856</td></tr> <tr><td>R5</td><td>173,071</td></tr> </table>	年度	実績値	H29	180,226	H30	178,424	R1	177,134	R2	158,827	R3	176,640	R4	174,856	R5	173,071
年度	実績値																	
H29	180,226																	
H30	178,424																	
R1	177,134																	
R2	158,827																	
R3	176,640																	
R4	174,856																	
R5	173,071																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	<table border="1"> <tr><th>指標値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>R2</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>174,856</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>158,827</td></tr> </table>	指標値	実績値	目指す値	R2	実績値	174,856	実績値	158,827								
指標値	実績値																	
目指す値	R2																	
実績値	174,856																	
実績値	158,827																	
B2	人事評価制度全般の見直しを行い、人材育成の仕組みを整えるとともに、前年度の専門人材の採用プロジェクトで採用した職員の企画した事業が実現するなど5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいると考えるため。																	
多様な主体との協創による取組【C】	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>職員が能力を向上できているか、またそれを発揮しているかどうか現状把握しづらいため、今後新しい人事情報システムを導入し、これらを把握することにより効果測定に活用する。</p> <p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>	<p>② 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する研修・勉強会等の開催数(回)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>12</td></tr> <tr><td>R5</td><td>15</td></tr> </table>	年度	実績値	R1	4	R2	8	R3	9	R4	12	R5	15				
年度	実績値																	
R1	4																	
R2	8																	
R3	9																	
R4	12																	
R5	15																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	<table border="1"> <tr><th>指標値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>R2</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>6</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>8</td></tr> </table>	指標値	実績値	目指す値	R2	実績値	6	実績値	8								
指標値	実績値																	
目指す値	R2																	
実績値	6																	
実績値	8																	
B2	今後も人事制度や研修計画を定期的に見直ししながら、引き続き人材育成を行っていく必要があり、上記の課題もあるが、指標の目標値も達成しており、取組としては概ね順調に進んでいると判断するため。																	
多様な主体との協創による取組【C】	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>行政組織の改編にあたり、効果的な組織となるよう、他市町村と情報共有を行った。</p> <p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>③ プロジェクトチームによる事業実施件数(件)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>2</td></tr> <tr><td>R2</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>8</td></tr> <tr><td>R5</td><td>10</td></tr> </table>	年度	実績値	R1	2	R2	5	R3	6	R4	8	R5	10				
年度	実績値																	
R1	2																	
R2	5																	
R3	6																	
R4	8																	
R5	10																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	<table border="1"> <tr><th>指標値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>目指す値</td><td>R2</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5</td></tr> </table>	指標値	実績値	目指す値	R2	実績値	4	実績値	5								
指標値	実績値																	
目指す値	R2																	
実績値	4																	
実績値	5																	
C1	R2は「複合型コミュニティづくりPT」、「市制50周年事業PT」、「政策形成実践研修PT」、「庁内グループウェア検討PT」が発足した。このことからプロジェクトチームについては、重大な事業を進めていくうえで順調に設置が進んでいると考える。一方で、柔軟な組織体制の構築については、R3に新規・主要事業ヒアリングの大幅な手法変更を予定しているもののR2時点では、重点化する事業の選定ができていなかったためC1とした。																	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等

- ・民間人材の登用にあたって、市としてどのような人材を求めるのかを明確にされたい。
- ・地域と行政が信頼関係を築き、協働してまちづくりを進めていくために、地域担当職員の設置を検討されたい。
- ・細分野「行政組織」は、初年度から第6次総合計画に則した組織改編が行われており、進捗度評価はB2が妥当。